

海外経済情勢

概観

ジョンソン米大統領は、恒例の年頭一般教書をはじめ、経済報告、予算教書をつぎつぎと議会に送って、その施政方針を明らかにした。これら一連の教書の特徴を大づかみにいえば、経済成長政策として減税に最重点をおくというケネディの路線をあくまで踏襲し、減税の早期実施を容易にするための顧慮と経済への刺激の役割は直接財政支出に負わせるよりも民間購買力の増大に求める方が適当との判断から歳出予算を思い切って削減し、その限られた予算規模のなかで貧困追放など民生の安定にできるだけ配慮を払ったもの、と要約できよう。このような政策の大綱は、米国の現在の経済環境にきわめてふさわしいものであるだけでなく、広範な国民感情にもよく訴える力をもったため、各方面からおおむね好感をもって迎えられた。

米国経済は、引き続き活況裡にあり、昨年第4四半期の国民総生産は年率6千億ドルの大台に乗せたものとみられている。減税が予定どおり実施されれば、政府が期待する本年の国民総生産6,230億ドルが達成されるかどうかはしばらくおき、今後も従来に劣らぬ成長を続ける公算が大きいといってよいであろう。ただ、減税の刺激が大きいとみられるだけに、成長に伴う副作用がいつ、いかなる形で現われぬとも限らない。この点、経済報告が賃金、物価の上昇に対する政府のかなり強い警戒態度を示しているのは、うなずける。しかし、最近の金融市場には、すでに長短金利の上昇傾向が明らかにかがわれ、連邦準備制度は引締めぎみな政策運営を行なってはいるが、他方引締めが強すぎてせっかくの減税効果を相殺

するようなことがあってはならないという大統領経済報告の指摘もあり、金融当局の立場はかなり微妙なものとなっているようである。今後景気の上昇が加速された場合に、金融当局がどのような調整手段を講ずるか、政府の態度とあわせて注目されるところである。

欧州諸国においては、総じてインフレの問題がいっそう深刻となってきた。とはいえ、それぞれの国のおかれた経済的条件が異なり、インフレの性格と度合いにも差があるので、その対策も一樣ではありえない。

すでに総合インフレ対策を講じてきているフランスとイタリアでは、その対策の効果はまだ十分あがっていない。フランスでは、生産、消費の増勢こそ衰えたが、肝心の物価はいっこうに鎮静化の気配がみえないため、直接的物価統制に対する財界の批判が台頭して政府に対策の手直しを迫っており、政府としても不振産業に対する個別的振興策などをとりあげざるを得なくなっている。イタリアの政情は社会党左派が与党から分裂したためきわめて微妙となっているが、ここではともかくも総合対策強化の方向で最近財政緊縮と信用抑制の方針が明示されるに至った。昨秋来インフレ傾向が顕著となってきたオランダとベルギーでは主として直接的物価統制によって、またスイスでは市中流動性吸収策によって、それぞれ物価の上昇をおさえる努力が続けられている。

英国では、自動車、機械、造船部門などの賃上げが他部門に波及してコスト・インフレが再燃する懸念が濃くなったため、政府は所得政策を一步進めて、賃金のみならず利潤、価格をも含めた包括的な抑制策を打ち出そうとしている。その成否は、政府がいかにして労使双方の協力を得るにかにかかってこよう。さらに、従来物価安定を誇ってきた西ドイツでさえも、最近では逐月わずかなが

ら物価が続騰している。まだ政府が格別の対策を打ち出す段階には至らないが、他国、とくにEEC諸国の高物価の余波を受けることは免れまいとの警戒感が強まっているようである。

このようなインフレの一般化に対して、このほど発表されたEEC第4四半期報は、「インフレとの戦いに成功するためには、各国が財政金融政策を活用して国内需要を押える以外に道はない」と警告して注目をひいた。

一方共産圏では、中共は昨年農工業生産が若干回復したため、従来いわば縮小均衡的調整に重点をおいてきた経済政策を本年はやや積極化し、農工業投資を増加するなど建設面にも意欲を示している。またソ連は農業の不振に対処し、化学工業の大規模な拡充計画に着手した。こうした中ソの動きは当然両国の輸入需要増大をもたらすものであり、昨年かなり進展した東西貿易は今後もさらに拡大の方向をたどるものとみられている。しかもフランスの中共承認の動きなど最近中共をめぐる国際情勢に大きな変化が予測されるに至ったことは、こうした東西貿易拡大気運にいっそう拍車するものとみられ、その成行きは注目を要しよう。

ジョンソン米大統領の政策方向

ジョンソン米大統領は、1月8日、就任後初の一般教書を議会に報告、続いて20日、21日には、経済報告と予算教書をそれぞれ議会に送付した。これら3教書に示されたジョンソン新大統領の政策方向は、ジョンソン自身かねて強調していたように基本的にはケネディ路線を継承したものであるが、同時に、新大統領独自のカラーも、少なからず盛り込まれている。

今回示された政策方向の第1の特色は、内政とりわけ減税に最大の重点をおいていること、第2は、減税法案の実現を促進するために、思い切った連邦予算の削減と赤字の圧縮を打ち出したこ

と、そして第3は、その切りつめた予算の枠内で、「貧困に対する全面戦争」をスローガンとした福祉政策の積極的展開を強調したこと、である。ジョンソン大統領が今回の予算を「節約と進歩」の予算と呼んだ理由もここにある。

減税法案の推進

ジョンソン大統領は、まず前大統領から引き継いだ減税政策の実現を当面の国内経済政策の中心に置こうとしている。米国経済は、昨年第4四半期に6,000億ドル(年率)のGNPを達成しながらも、引き続き5.5%もの高水準失業、最適水準をかなり上回る13%の遊休生産能力、国際収支の不均衡といった多くの難問題に直面している。ジョンソンはケネディ同様これら諸問題の解決には、減税政策による経済成長促進以外にありえないとして、同法案の早期成立を議会に要請している。すなわち、ジョンソンは同法案が2月1日までに議会を通過するよう要望すると同時に、減税の経済拡大効果をいっそう確実なものとするため、所得税源泉徴収税率(現行18%)を当初案の15%よりさらに引き下げ、14%とする提案も行なった。

ケネディ前大統領時代から減税法案の重要性が一般に認識されながらも、その議会審議が難航したのは、ひとつには行政府と立法府との対立ということもあるが、根本的には財政支出の増大、とくにこれによる赤字の増大に対する不信感という国民感情を反映したものであった。ジョンソンはこの点を考慮し、減税法案成立を促進するために、次に述べるごとき大方の予想を上回る思い切った歳出の削減と、財政赤字の縮小を打ち出したわけである。このように議会や国民感情の動向を尊重しつつ無理のない形で現実的に問題を解決しようとするところに、ジョンソン政策の特色がある。それはまたきたるべき大統領選挙を控えた賢明な政治的判断であったことはいうまでもない。

歳出の削減

今回のジョンソン教書の大きな特色は歳出の削減である。新大統領は就任当初から財政支出の節約を強調してきただけに、歳出増加の抑制はかね